

「バーバリー」失う

三陽商会、苦境に ③



来季は休養

フィギュア・浅田 スポーツ

日本経済新聞

5月20日

火曜日

発行所 日本経済新聞社
東京本社 03-3270-0251
〒100-8066 東京都千代田区大手町1-3-7
大阪本社 06-6943-7111
名古屋支社 052-243-3311
西部支社 092-473-3300
札幌支社 011-281-3211

排水は貴重な水資源 排水リサイクル技術

心と技で水の価値を創造する www.organo.co.jp

ORGANO

オルガノ

購読のお申し込み

☎ 0120-21-4946
<http://www.nikkei4946.com/>

日経电子版

<http://www.nikkei.com/>
お問い合わせ(7:00~21:00)
☎ 0120-24-2146

中小融資の保証縮小

全額から原則8割に

政府検討

政府は中小企業の融資が届けられた場合に国などが肩代わりする公的信用保証を、段階的に縮小する検討に入った。2008年秋のリーマン・ショック後に特例として認められた全額保証を縮小するのが柱で、約100業種を対象に保証率を8割からさらに下げる案もある。信用保証は財政収支が悪化しており、国と民間の負担割合を見直す。

リーマン後の特例見直し

麻生太郎財務相兼金融担当相が19日の経済財政諮問会議で「民間金融機関の目利き・経営支援を促すため信用保証を見直す」と指摘した。財務省や中小企業庁などで調整し、6月にまとめる政府の成長戦略に盛り込む方向だ。具体策は秋以降に詰め、15年から段階的に縮小したい考えだ。

信用保証は都道府県などにある信用保証協会が

中小企業から保証料をとり、それを元手として融資が届けられた場合に返済を肩代わりする仕組み。一般的な中小企業は焦げ付きの8割を肩代わりするが、全額を保証する特例もある。

12年度末時点で信用保証がいった融資の残高は32兆円あり、150万社が利用している。ただ信用保証協会が肩代わりした額は徴収した保証料を上回る状態が続き、12年度は3500億円の収支赤字だった。赤字分は国が財政支援している。

信用保証の見直しの柱は全額保証の縮小だ。融

資が届けられた場合に金融機関への返済を全額肩代わりする優遇業種は、リーマン危機の以前は土木建設など100業種以下だった。リーマン危機後は対象を百貨店・総合スーパーなど約100業種すべてに広げ、中小企業の経営破綻が広がるのを防いできた。

景気を持ち直しを受けて、今年4月からは一部製造業や造園業など196業種に絞ったものの、なお危機前を上回る保護策を続けている。今回の

▼信用保証 150万社に上る中小企業を使う一種の保険。中小企業が支払った保証料を原資として

見直しでは、全額保証する業種をリーマン危機前と同じ100業種以下に絞ることを検討する。具体的線引きは今後詰めるが、製造業や土木・建

して保険を設定し、倒産など貸し倒れが発生した時に全国各地の信用保証協会が金融機関の損失を肩代わりする。保険でまかないきれない部分を国が財政支援を支出した。信用保証がついた融資の残高は09年度に約36兆円に膨らみ、12年度もなお32兆円残る。

必要になって、戻り益として増益要因になったほどで、政府内には公的保証に過度に依存するとモラルハザードを起こしかねないとの指摘がある。

財務省はこうした財政支出を適切な水準に抑えたい考え。ただ中小企業庁などは信用保証を縮小すればリスクを回避する金融機関が中小企業への融資を減らしかねない懸念している。中小企業の債権を買い取る官民ファンドなどを育て、転売を円滑に進めたい考えだ。

米、中国人5人訴追

軍所属サイバー攻撃でスパイ

【ワシントン＝川合智之】ホルダー米司法長官は19日、米企業のシステムに侵入して原子力発電所などの情報を盗んだと他のサイバー攻撃を産業界スパイとして訴追するのは初めてという。米メディアによると

「リーマン危機後の緊急対策は段階縮小してきた」

中小企業向け融資の返済保証(08年10月～)
信用保証協会が中小企業の借り入れ返済を全額保証。対象業種を絞り、現在も継続

金融機能強化法(08年12月～)
貸し渋りを防ぐため、金融機関に公的資金を注入できるようにした法律

日本政策金融公庫の危機対応業務(08年12月～)
政府が「危機」と認定した場合、公的資金を使って企業を支援

株式の空売り規制(08年10月～13年11月)
株価下落に拍車をかけないよう「空売り」を制限

中小企業金融円滑化法(09年12月～13年3月)
中小企業の返済猶予の申し出に応じるよう金融機関に求めた法律